

2015年度第3四半期の知的財産権貿易収支(暫定)

□ 2015年度第3四半期の韓国の知的財産権貿易収支：4.0億ドルの赤字

1. 知的財産権の類型別

□ 知的財産権貿易収支は、特許及び実用新案権(-1.1億ドル)、文化芸術著作権(-3.3億ドル)を中心に赤字を計上

○ 商標及びフランチャイズ権、研究開発及びソフトウェア著作権の取引は、それぞれ1.5億ドル、2.6億ドルの黒字を実現

[類型別] 知的財産権貿易収支の推移

(億ドル)

	2013	2014 ^P	2014 ^P		2015 ^P		
	年間	年間	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4
収支	-81.6	-61.7	-8.2	-10.4	-23.1	-5.5	-4.0
産業財産権	-51.2	-48.7	-7.1	-6.2	-20.8	-3.2	-0.4
特許及び実用新案権	-44.8	-34.0	-4.6	-2.6	-18.7	0.8	-1.1
デザイン権	-3.7	-5.6	-1.1	-1.5	-0.8	-1.4	-0.8
商標及びフランチャイズ	-2.7	-9.1	-1.4	-2.1	-1.3	-2.6	1.5
著作権	-28.1	-12.1	-2.0	-4.1	-1.4	-1.5	-0.7
文化芸術著作権 ¹	-36.4	-22.5	-4.3	-6.3	-4.6	-2.7	-3.3
研究開発及びSW著作権	8.3	10.5	2.3	2.1	3.2	1.1	2.6
その他の知的財産権	-2.3	-1.0	0.8	0.0	-1.0	-0.8	-2.9
輸出	67.0	86.8	26.3	25.1	26.6	22.0	28.3
産業財産権	36.6	46.2	14.8	14.4	13.7	13.0	16.6
特許及び実用新案権	18.0	30.1	9.9	11.0	8.7	9.6	10.7
デザイン権	0.6	0.7	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4
商標及びフランチャイズ	18.1	15.3	4.5	3.2	4.9	3.2	5.5
著作権	29.6	38.2	10.1	9.9	12.7	8.7	10.9
文化芸術著作権	9.5	11.6	3.2	3.5	4.0	3.4	3.5
研究開発及びSW著作権	20.0	26.6	7.0	6.3	8.7	5.3	7.4
その他の知的財産権	0.8	2.5	1.4	0.8	0.2	0.2	0.7
輸入	148.6	148.5	34.5	35.4	49.7	27.5	32.3
産業財産権	87.8	94.8	21.9	20.6	34.5	16.3	17.0
特許及び実用新案権	62.7	64.1	14.6	13.7	27.3	8.8	11.8
デザイン権	4.2	6.3	1.3	1.7	1.0	1.7	1.2
商標及びフランチャイズ	20.8	24.4	6.0	5.2	6.2	5.8	4.0
著作権	57.6	50.2	12.1	14.0	14.1	10.2	11.7
文化芸術著作権	45.9	34.1	7.5	9.8	8.6	6.1	6.8
研究開発及びSW著作権	11.7	16.1	4.6	4.2	5.5	4.2	4.9
その他の知的財産権	3.2	3.5	0.6	0.8	1.1	1.0	3.6

¹ 文化芸術著作権には、音楽・映像、語文・演劇・美術・建築・写真・図形等がある。基礎資料のため、音楽・映像は著作権に該当する音楽・映画・放送番組・広告製作に加え広告媒体設置・送出等も一部含む。

2. 機関形態別

□ 機関形態別では、国内大企業(-3.9億ドル)及び外資系中小・中堅企業(-2.8億ドル)を中心に赤字を計上

○ 国内中小・中堅企業は、3.4億ドルの黒字を実現

[機関形態別] 知的財産権貿易収支の推移

(億ドル)

	2013	2014 ^P	2014 ^P		2015 ^P		
	年間	年間	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4
収支	-81.6	-61.7	-8.2	-10.4	-23.1	-5.5	-4.0
企業	-81.0	-61.3	-8.2	-10.2	-22.9	-5.6	-4.1
大企業	-64.8	-46.5	-6.2	-8.4	-18.9	-2.4	-4.7
国内大企業	-63.3	-42.6	-5.4	-7.6	-17.5	-2.1	-3.9
外資系大企業	-1.5	-3.9	-0.8	-0.8	-1.4	-0.3	-0.8
中小・中堅企業	-16.2	-14.8	-2.0	-1.8	-4.0	-3.1	0.6
国内中小・中堅企業	9.1	9.9	3.9	2.6	1.7	2.6	3.4
外資系中小・中堅企業	-25.3	-24.7	-5.9	-4.4	-5.7	-5.8	-2.8
非営利法人及びその他	-0.6	-0.4	0.0	-0.1	-0.3	0.0	0.1
輸出	67.0	86.8	26.3	25.1	26.6	22.0	28.3
企業	66.2	85.8	26.0	24.7	26.4	21.7	28.0
大企業	37.5	47.8	14.1	14.0	15.2	11.9	15.9
国内大企業	37.1	47.0	13.9	13.7	15.1	11.6	15.7
外資系大企業	0.4	0.8	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
中小・中堅企業	28.6	38.0	11.9	10.7	11.1	9.8	12.1
国内中小・中堅企業	19.9	22.1	6.8	5.9	5.2	5.7	6.6
外資系中小・中堅企業	8.7	15.9	5.2	4.8	5.9	4.1	5.5
非営利法人及びその他	0.8	1.0	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3
輸入	148.6	148.5	34.5	35.4	49.7	27.5	32.3
企業	147.1	147.1	34.2	34.9	49.2	27.3	32.1
大企業	102.3	94.3	20.3	22.4	34.1	14.3	20.6
国内大企業	100.5	89.6	19.3	21.3	32.6	13.7	19.5
外資系大企業	1.9	4.7	1.0	1.1	1.5	0.6	1.0
中小・中堅企業	44.8	52.8	13.9	12.5	15.1	13.0	11.5
国内中小・中堅企業	10.8	12.2	2.9	3.3	3.5	3.1	3.2
外資系中小・中堅企業	34.0	40.6	11.0	9.2	11.6	9.8	8.3
非営利法人及びその他	1.5	1.4	0.3	0.5	0.5	0.3	0.2

3. 産業別

- 産業別では、製造業が電気電子製品を中心に7.1億ドルの赤字となったのに対し、サービス業は3.0億ドルの赤字となった。

[産業別] 知的財産権貿易収支の推移

(億ドル)

	2013	2014 ^P	2014 ^P		2015 ^P		
	年間	年間	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4
収支	-81.6	-61.7	-8.2	-10.4	-23.1	-5.5	-4.0
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	-74.0	-55.1	-7.5	-9.6	-21.4	-3.5	-7.1
（電気電子製品）	(-66.3)	(-46.0)	(-6.2)	(-7.5)	(-19.1)	(-1.3)	(-4.0)
電気、ガス、水道	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
サービス業	-7.8	-7.0	-0.8	-1.0	-1.9	-2.2	3.0
その他	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
輸出	67.0	86.8	26.3	25.1	26.6	22.0	28.3
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	32.7	44.9	13.6	14.1	13.5	12.2	14.0
（電気電子製品）	(20.6)	(29.2)	(9.7)	(9.9)	(10.1)	(8.7)	(10.0)
電気、ガス、水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	33.7	40.9	12.4	10.6	12.8	9.4	14.0
その他	0.5	0.6	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
輸入	148.6	148.5	34.5	35.4	49.7	27.5	32.3
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	106.7	100.0	21.1	23.7	34.9	15.7	21.0
（電気電子製品）	(86.8)	(75.2)	(15.9)	(17.4)	(29.2)	(10.0)	(14.1)
電気、ガス、水道	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
サービス業	41.4	48.0	13.2	11.6	14.6	11.6	11.0
その他	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

4. 国別

□ 取引相手国では、米国との間で8.9億ドルの赤字を出して最大赤字国となり、ドイツ、英国に対してもそれぞれ1.4億ドル、0.5億ドルの赤字となる

○ 中国は4.0億ドルと最大黒字国となり、ベトナム及び日本はそれぞれ3.4億ドル、0.2億ドルの黒字を計上

[国別] 知的財産権貿易収支の推移

(億ドル)

	2013	2014 ^p	2014 ^p		2015 ^p		
	年間	年間	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4
収支	-81.6	-61.7	-8.2	-10.4	-23.1	-5.5	-4.0
米国	-72.8	-59.5	-15.8	-14.5	-24.2	-8.9	-10.9
中国	19.3	22.3	8.0	6.2	4.3	4.0	5.7
日本	-2.1	-2.8	-0.3	-1.7	-1.6	0.2	-1.9
英国	-6.8	-7.2	-1.2	-1.2	-1.5	-0.5	-1.1
ドイツ	-4.1	-5.4	-1.4	-1.1	-0.7	-1.4	-1.1
その他	-15.1	-9.1	2.4	1.9	0.7	1.0	5.2
(ベトナム)	0.7	7.1	3.3	2.9	3.4	3.4	5.1
輸出	67.0	86.8	26.3	25.1	26.6	22.0	28.3
米国	20.3	17.7	3.3	4.1	4.1	4.4	4.5
中国	21.0	24.6	8.6	6.9	5.1	4.7	6.3
日本	6.6	7.4	1.4	1.5	1.5	1.7	1.9
英国	2.0	3.3	0.9	1.2	1.3	1.4	1.6
ドイツ	1.2	1.1	0.2	0.2	0.6	0.2	0.2
その他	15.9	32.8	11.8	11.2	14.0	9.6	13.8
(ベトナム)	0.8	7.3	3.3	2.9	3.4	3.4	5.1
輸入	148.6	148.5	34.5	35.4	49.7	27.5	32.3
米国	93.1	77.2	19.2	18.6	28.3	13.3	15.3
中国	1.7	2.3	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6
日本	8.7	10.2	1.7	3.2	3.1	1.4	3.8
英国	8.8	10.5	2.1	2.4	2.8	1.9	2.7
ドイツ	5.3	6.5	1.6	1.3	1.3	1.6	1.3
その他	30.9	41.9	9.3	9.3	13.4	8.6	8.6
(ベトナム)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

知的財産権貿易収支の概要

1. 意義

－「知的財産権貿易収支」統計は、韓国知的財産権の国際取引現況を総合的・体系的に示している。

○ 産業財産権、著作権等、全ての類型における知財権の売買と使用取引を包括

2. 知的財産権貿易収支統計の構成

分類	収支	知的財産権類型	機関形態	産業	国
項目数	3	10	5	35	25
分類内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・収支 ・輸出 ・輸入 	<p>(産業財産権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許及び実用新案権 ・デザイン権 ・商標及びフランチャイズ権 ・商標権 ・フランチャイズ営業権 ・販売権 <p>(著作権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術著作権 ・音楽・映像著作権¹⁾ ・語文・演劇・美術・建築・写真・図形 ・研究開発及びSW著作権 ・研究開発著作権 ・コンピュータープログラム ・データベース <p>(その他の知的財産権)</p>	<p>(企業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大企業 ・国内大企業 ・外資系大企業 ・中小・中堅企業 ・国内中小・中堅企業 ・外資系中小・中堅企業 <p>(非営利法人²⁾ 及びその他)</p>	<p>(農業、林業及び漁業)</p> <p>(鉱業)</p> <p>(製造業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食品、タバコ ・繊維衣服靴 ・木材パルプ紙 ・印刷及び記録媒体 ・コークス・練炭 ・化学製品、医薬品 ・ゴムプラスチック ・非金属鉱物 ・金属製品 ・電気電子製品 ・医療・精密・光学機器及び時計 ・その他の機械装備 ・自動車、トレーラー ・その他の運送装備 ・家具及びその他 <p>(電気、ガス、水道)</p> <p>(環境産業)</p> <p>(建設業)</p> <p>(サービス業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸小売業 ・運輸業 ・宿泊・飲食店業 ・情報サービス業 ・金融保険業 ・不動産業 ・専門サービス業 ・事業支援サービス ・公共行政、国防 ・社会保障行政 ・教育サービス業 ・保健及び社会福祉 ・芸術、スポーツ ・協会及び団体、個人 ・国際及び外国機関 <p>(その他)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米国 ・中国 ・日本 ・英国 ・ドイツ ・アイランド ・フランス ・シンガポール ・スウェーデン ・香港 ・デンマーク ・スイス ・インド ・スペイン ・オランダ ・UAE ・ロシア ・豪州 ・台湾 ・タイ ・ベトナム ・ブラジル ・スロバキア ・マレーシア ・その他の国

1) 文化芸術著作権には、音楽・映像、語文・演劇・美術・建築・写真・図形等がある。基礎資料のため、音楽・映像は著作権に該当する音楽・映画・放送番組・広告製作に加え広告媒体の設置・送出等も一部含む。

2) 国公立試験機関、出捐・付設機関、公共研究所、国公立大学、私立大学、その他の大学、その他の非営利機関等

3. 基礎資料：為替電算網、政府機関と民間企業の統計資料等を基礎資料として利用

4. 知的財産権貿易統計の作成周期

- －(基本統計)：知的財産の種類別、機関形態別、産業別、国別の統計：四半期毎
- －(交差統計)：種類別 X 機関形態別、種類別 X 産業別、種類別 X 国別、機関形態別 X 産業別、機関形態別 X 国別、産業別 X 国別の交差分析の収支：年間統計公表時

5. 公表方法

- －(公表時期)：四半期の暫定統計は、翌々四半期の半ば以降
年間の暫定統計は、翌年5月半ば以降に公表
- －(公表方法)：報道資料として配布すると同時に韓国銀行経済統計システム(ECOS,
<http://ecos.bok.or.kr>)に掲載

* ただし、交差統計は年間統計を公表する際に報道資料として配布

6. 統計資料利用時の留意事項

- －当該年度の公表資料の場合、翌々年5月の確定値公表前までは暫定値